

令和6年11月期 事業報告書

1 事業の成果

- これまで伊東市内・東伊豆町内については、駿東伊豆消防本部消防指令センターに水難事故の119番通報が入ると当法人に連絡が入り救助機関と協力して水難救助活動を行ってきたが、同様の体制構築を目指していた下田消防本部（管轄は河津町・下田市・南伊豆町・松崎町・西伊豆町）との調整が進み、本年8月より正式に協力体制が構築された。その準備として合同水難救助訓練を2回開催し、実際の水難事故発生時の出勤も3回に及んだ。（公社）日本水難救済会の救難所として活動を始めてから9年となり実績を重ねてきたことから、当面の目標である伊豆半島全体の水難事故発生時の事故者の命を救う体制が整いつつある。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	(A) 当該事業の実施日 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数
① 水難救助に関する事業	水難救助活動	(A) 12月～年11月 (B) 伊豆半島全般 (C) のべ42人	(D) 海中落水者・潜水事故者 (E) 救助者5人
	関係機関との合同水難救助訓練	(A) 5/14・6/22・7/22 (B) 松崎町雲見港(2回)・東伊豆町北川港 (C) のべ24人	(D) 水辺を利用する市民 (E) 不特定多数
	救助員のスキル向上訓練	(A) 6月25日 (B) 伊東市伊豆海洋公園 (C) 2人	(D) 当法人の救助員・消防水難救助隊員 (E) 22人
	救助機関の救助員向け潜水技術研修の開催	(A) 10月7日～12日 (B) 伊東市伊豆海洋公園・伊東市赤沢 (C) 11人	(D) 全国の消防の水難救助隊 (E) 7人
	水難事故対策に関する関係機関との連絡会	(A) 4/25・6/5・6/20 (B) 下田市・伊東市・東伊豆町 (C) のべ7人	(D) 水辺を利用する市民 (E) 不特定多数
	下田地区（河津町～西伊豆町）の水難救助の協力体制構築	(A) 4月～8月 (B) 下田消防本部 (C) 4人	(D) 水辺を利用する市民 (E) 不特定多数

事業名	事業内容	(A) 当該事業の実施日 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数
(続き) ① 水難救助に関する事業	静岡県警との水難事故発生時の協力体制構築に向けての調整及び合同訓練開催に向けた調整	(A) 4月～5月 (B) 静岡県警及び伊東警察・下田警察 (C) 3人	(D) 水辺を利用する市民 (E) 不特定多数
	静岡県消防学校で講義	(A) 7月10日 (B) 静岡市静岡県消防学校 (C) 1人	(D) 県内各消防の水難救助隊員 (E) 24人
② 災害発生時の水際における救援・復旧事業	(令和6年能登半島地震発生後は、現地の情報収集・現地への問合せも行ってきたが、活動には至らなかった)		
③ 被災後の水産業等復興支援事業	(令和6年能登半島地震発生後は、現地の情報収集・現地への問合せも行ってきたが、活動には至らなかった)		
④ レジャーダイビングの安全を図る事業	潜水医学講座 小田原セミナーで講義	(A) 2月3日 (B) 東京都品川区 東京海洋大学 (C) 2人	(D) 官民のダイバー及び医療関係者 (E) 約120人
	ダイビング事故防止対策セミナー開催	(A) 6月17日 (B) 沼津市プラサヴェルデ (C) 3人	(D) ダイビング事業者・静岡東部トクナーリ・海保・消防 (E) 45人
	安全対策訓練をサポート	(A) 7月9日 (B) 伊東市川奈港 (C) 2人	(D) ダイビング事業者 (E) 約15人
⑤ 水辺の環境保全を図る事業	事故防止や減災のために港内の水中清掃を漁協・消防と合同で実施	(A) 2月20日 (B) 伊東市富戸港内 (C) 6人	(D) 水辺を利用する市民 (E) 不特定多数